

第1期定時株主総会  
インターネット開示事項

法令および当社定款の規定に基づき、定時株主総会招集ご通知への添付に代えて、当社ホームページに以下の事項を記載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表  
個別注記表

平成27年6月5日

株式会社KADOKAWA・DWANGO

# 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)KADOKAWA

(株)ニワンゴ

(株)スパイク・チュンソフト

(株)バンタン

(株)MAGES.

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ブックウォーカー

(株)角川ゲームス

(株)フロム・ソフトウェア

(株)キャラアニ

(株)角川大映スタジオ

なお、(株)トリスタ及び(株)バンタンについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、以下の連結会社間の合併がありました。

#### ①平成26年10月1日付

(株)ドワンゴ（存続会社）と(株)ドワンゴコンテンツ、(株)ドワンゴモバイル、(株)キテラス

#### ②平成26年11月1日付

(株)ドワンゴ（存続会社）と(株)ドワンゴ・ユーザーエンタテインメント

#### ③平成27年3月31日付

(株)KADOKAWA（存続会社）と(株)Walker47

### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)リインフォース

(株)スマイルエッジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社名は以下のとおりであります。

(株)ドコモ・アニメストア

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

(株)リインフォース

(株)スマイルエッジ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾角川股份有限公司、KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.、KADOKAWA HONGKONG LTD.、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONGKONG LTD.、KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.、台湾角川国際動漫股份有限公司、KADOKAWA ACADEMY SINGAPORE PTE.LTD.及び日本映画ファンド(株)の決算日は、12月31日であります。

決算日が12月31日の連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)を除く連結子会社については、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日本映画ファンド(株)は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法  
(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
在外連結子会社は定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 …………… 2～50年  
工具、器具及び備品 …………… 2～20年
- ②無形固定資産 …………… 定額法  
(リース資産を除く)
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ポイント引当金 …………… 無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ④返品引当金 …………… 出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 …… 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

③のれんの償却に関する事項 …………… のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、発生日以後の5年以内で均等償却を行っております。

④消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,386百万円
2. 担保に供している資産	
現金及び預金	15百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定であり、対応する債務はありません。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数および自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発 行 済 株 式				
普通株式(注)1	40,767,300株	75,884,660株	45,759,900株	70,892,060株
合 計	40,767,300株	75,884,660株	45,759,900株	70,892,060株
自 己 株 式				
普通株式(注)2	16,500株	5,881,614株	5,800,920株	97,194株
合 計	16,500株	5,881,614株	5,800,920株	97,194株

(注) 1. 発行済株式の増加は、平成26年10月1日付の共同株式移転による当社の設立に際して発行した株式75,300,275株、新株予約権の行使による株式の発行584,385株であります。

発行済株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの発行済株式総数40,767,300株、自己株式の消却による減少4,992,600株であります。

2. 自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴに割り当てられた株式5,861,740株、単元未満株式の買取による増加19,874株であります。  
 自己株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの当連結会計年度期首における自己株式16,500株、自己株式の消却による減少4,992,600株、ESOP信託口の株式給付による減少44,300株、㈱ニワングとの株式交換による減少730,320株、その他17,200株であります。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月1日 定時株主総会	(株)ドワンゴ 普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	708	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画を策定しております。長期的な資金需要については、主に、社債発行や株式発行によって資金を調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

#### ②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない連結子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,207	63,207	－
(2) 受取手形及び売掛金	40,997	40,997	－
(3) 投資有価証券	11,539	11,539	－
資産計	115,744	115,744	－
(1) 支払手形及び買掛金	25,070	25,070	－
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	31,598	31,609	11
負債計	56,668	56,679	11

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非 上 場 株 式	8,864
関 係 会 社 出 資 金	3,229
関 係 会 社 社 債	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、当連結会計年度の非上場株式には関連会社株式3,810百万円が含まれております。

## [企業結合等に関する注記]

### 取得による企業結合

当社は、平成26年10月1日に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴが経営統合し、株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、㈱ドワンゴを取得企業、㈱KADOKAWAを被取得企業とする企業結合会計基準に定めるパーチェス法を適用しています。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

名 称	株式会社KADOKAWA
事 業 の 内 容	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業等

##### ②企業結合を行った主な理由

㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴは、両社のビジョン、経営方針及び両社を取り巻く環境を総合的に勘案した結果、両社の提携関係をより一層強化することが相互の経営戦略に合致するものであり、さらに両社が経営統合を行って共通の理念と戦略の下でそれぞれの経営資源を有効活用することが、ユーザーを含めたあらゆるステークホルダの皆様の期待に沿えるものとの認識に至りました。そのため、共同株式移転により持株会社を設立し、両社対等の精神において経営統合を行うことを決定しました。

##### ③企業結合日

平成26年10月1日

##### ④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

##### ⑤結合後企業の名称

株式会社KADOKAWA・DWANGO

##### ⑥取得した議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、㈱ドワンゴを取得企業といたしました。

#### (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	78,338	百万円
取得原価	78,338	百万円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

(株)KADOKAWAの普通株式1株に対して当社の普通株式1.168株を、(株)ドワンゴの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

②株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しました。

③交付した株式数

75,300,275株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額

22,301百万円

②発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,457円83銭
2. 1株当たり当期純利益	200円03銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	199円21銭

(注) 株式給付ESOP信託口として保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません(当連結会計年度10千株)。

なお、当連結会計年度末において当該信託として保有する当社株式が存在しないため、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

#### [重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

#### [その他の注記]

##### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,264百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ544百万円減少しております。

##### 2. 減損損失

特別損失に計上した減損損失の主な内容は、㈱バンタンの取得に伴い発生したのれんの減損損失(3,262百万円)及び㈱トリスタの取得に伴い発生したのれんの減損損失(1,542百万円)であります。

##### 3. 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等(5,041百万円)であります。

##### 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	6～15年
工具、器具及び備品	3～20年
  - 無形固定資産……………定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
  - 賞与引当金……………従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

### [貸借対照表に関する注記]

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 251百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |        |
| (1) 短期金銭債権        | 299百万円 |
| (2) 短期金銭債務        | 310百万円 |

### [損益計算書に関する注記]

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 関係会社との取引高           |          |
| (1) 営業収益            | 1,617百万円 |
| (2) 営業費用            | 77百万円    |
| (3) 営業取引以外の取引による取引高 | 9百万円     |

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普 通 株 式	－株	5,012,474株	4,992,600株	19,874株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞		
賞与引当金		12百万円
一時差異その他		3百万円
繰延税金資産（流動）小計		15百万円
評価性引当額		△15百万円
繰延税金資産（流動）合計		—
＜繰延税金資産（固定）＞		
関係会社株式		12,599百万円
資産除去債務		142百万円
繰越欠損金		68百万円
一時差異その他		10百万円
繰延税金資産（固定）小計		12,820百万円
評価性引当額		△12,820百万円
繰延税金資産（固定）合計		—
＜繰延税金負債（固定）＞		
資産除去債務に係る除去費用		△131百万円
繰延税金負債（固定）合計		△131百万円
繰延税金負債の純額		△131百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)KADOKAWA	東京都 千代田区	29,210	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸	経営指導料の受取	674	売掛金	110
							資金の借入・返済	1,500	—	—
							利息の支払	4	—	—
							経営指導料の受取	176	売掛金	30
	(株)ドワンゴ	東京都 中央区	10,616	ポータル事業、モバイル事業、ライブ事業、その他	(所有) 直接 100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸	不動産の賃貸	526	売掛金	95
							資金の借入・返済	1,500	—	—
							利息の支払	4	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料の受取額は、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
3. 借入金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 不動産の賃貸料は、近隣の相場を参考に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,263円94銭
2. 1株当たり当期純利益 30円03銭

## [重要な後発事象に関する注記]

### (重要な会社分割)

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継いたしました。

#### (1)会社分割の目的

㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を当社が承継し、当社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

#### (2)会社分割の要旨

##### ①会社分割の時期

平成27年4月1日

##### ②分割方式

㈱KADOKAWAを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

#### (3)会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (平成27年3月31日現在)	承継会社 (平成27年3月31日現在)
名 称	㈱KADOKAWA	㈱KADOKAWA・DWANGO
資 産	140,830百万円	100,877百万円
負 債	62,375百万円	11,298百万円
純 資 産	78,454百万円	89,578百万円

#### (4)承継する事業部門の概要

##### ①承継する部門の事業内容

㈱KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

##### ②承継する部門の経営成績（平成27年3月期実績）

売上高 6,039百万円

#### (5)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[その他の注記]

1. 抱合せ株式消滅差益

特別利益に計上した抱合せ株式消滅差益の主な内容は、株式移転に伴い連結子会社(株)KADOKAWAに割り当てられた当社株式を、当社へ現物配当したことに伴うものであります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。